



## 2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月14日

上場会社名 株式会社関通 上場取引所 東  
 コード番号 9326 URL <https://www.kantsu.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 達城 久裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 忠司 TEL 06-6224-3361  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第3四半期の業績 (2021年3月1日～2021年11月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	7,567	11.6	559	165.5	530	186.9	365	171.9
2021年2月期第3四半期	6,779	27.4	210	19.3	184	19.8	134	28.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	36.15	34.77
2021年2月期第3四半期	15.28	14.30

(注) 当社は、2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	8,550	2,628	30.7
2021年2月期	7,532	1,595	21.1

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 2,628百万円 2021年2月期 1,591百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—		
2022年2月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,756	12.9	670	60.4	635	65.7	428	51.5	42.27

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年2月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	10,262,400株	2021年2月期	9,546,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	93株	2021年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	10,108,156株	2021年2月期3Q	8,792,175株

(注) 当社は、2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割を行ったものと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年1月14日付で当社ホームページ (<https://www.kantsu.com/ir/>) に掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）におけるわが国経済は、2021年9月頃から国内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束する傾向が見られ、政府による行動制限の緩和策が講じられましたが、感染再拡大の懸念は払しょくされず、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社と関わりの深い物流業界におきましては、昨年来の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や感染再拡大懸念が継続する中、企業においては一定の範囲でのテレワークの定着、オンラインによる商品販売やサービス提供に対する取組み強化が見られ、これらの傾向は当四半期会計期間においても継続しました。

このような環境の下、当社におきましては、引続き物流センターの新設・増床により新規のお客様の受入れ体制を整備し、またSEO対策の一層の強化に取組む等、インターネットを通じた効果的なお客様の獲得に努めたほか、2022年2月期から2024年2月期までの中期経営計画の初年度として、「大型冷凍冷蔵倉庫の新設」、「ITベンダーとしての躍進」を中心とした、Eコマース市場の拡大に対応した成長戦略の遂行に努めました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は7,567,824千円（前年同期比11.6%増）、営業利益は559,300千円（同165.5%増）、経常利益は530,044千円（同186.9%増）、四半期純利益は365,374千円（同171.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期損益計算書における営業利益をベースとしております。

また、従来は報告セグメントを「物流サービス事業」とし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として、セグメント開示を行っておりましたが、「物流サービス事業」のうち、ソフトウェア販売・利用サービスについて、2022年2月期第1四半期会計期間から、「ITオートメーション事業」として、独立した報告セグメントとすることに変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [従来の報告セグメント]

報告セグメントの名称	主なサービス
物流サービス事業	EC・通販物流支援サービス、楽天スーパーロジスティクスサービス、倉庫管理システム「クラウドトーマス」、チェックリストシステム「アニー」、受注管理代行サービス、物流コンサルティングサービス

(注) 上記のほか、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」があり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービス等を含んでおります。

#### [変更後の報告セグメント]

報告セグメントの名称	主なサービス
物流サービス事業	EC・通販物流支援サービス、楽天スーパーロジスティクスサービス、受注管理代行サービス、物流コンサルティングサービス
ITオートメーション事業	倉庫管理システム「クラウドトーマス」、チェックリストシステム「アニー」、受注処理業務自動化システム「e.can」、RPA作成代行サービス「ippo!」

(注) 上記のほか、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」があり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービス等を含んでおります。

#### (物流サービス事業)

物流サービス事業におきましては、EC・通販物流支援サービスを中心に、引続き生産性向上のための改善活動に取組み、お客様満足度の向上を推進しました。一部のお客様の契約切替えにより運賃売上が減少となった一方で、2021年4月に新設のEC通販物流センター（兵庫県尼崎市、総床面積約5,600坪）、及び2021年6月に新設のD2C物流センター（兵庫県尼崎市、総床面積約5,200坪）を中心に新規のお客様の導入を推進し、また2022年1月に新設するEC通販物流センターの冷凍冷蔵倉庫、及び2022年2月に新設する東京主管センター（埼玉県新座市、総面積約8,300坪）の新規のお客様獲得のため、SEO対策等のインターネットを通じた効果的なお客様の獲得を強化しました。

この結果、物流サービス事業に係る当第3四半期累計期間の売上高は7,175,630千円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は466,044千円（前年同期比285.9%増）となりました。

（ITオートメーション事業）

ITオートメーション事業におきましては、倉庫管理システム「クラウドトーマス」について、新規のお客様獲得が堅調に推移し、加えてクラウドトーマスの導入に関連して物流業務の自動化機器の販売を実施し、またサポート人員を強化する等のサポート体制の充実に取組み、その販売強化の体制整備を推進しました。その他、チェックリストシステム「アニー」の契約社数に大きな増減はなかったものの、受注処理業務自動化システム「e.can」、RPA作成代行サービス「ippo!」ともに、受注件数は堅調に推移しました。

この結果、ITオートメーション事業に係る当第3四半期累計期間の売上高は319,767千円（前年同期比69.8%増）、セグメント利益は99,030千円（前年同期比2.2%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、外国人技能実習生教育サービスでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、ミャンマーにおける教育施設が営業停止となる等サービス提供ができない状況が続きましたが、その他教育サービスへの影響は限定的で、2020年12月にサービス提供を開始しました発達障がい者向け就労移行支援事業所を含め、売上高は堅調に推移しました。

この結果、その他の事業に係る当第3四半期累計期間の売上高は72,426千円（前年同期比7.2%増）、セグメント損失は5,774千円（前年同期は6,938千円のセグメント損失）となりました。

[2022年2月期第3四半期 セグメント別経営成績]

（単位：千円，%）

セグメント区分	売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前年同期増減率	実績	売上高営業利益率	前年同期増減率
サービス区分						
EC・通販物流支援サービス	7,046,671	93.1	10.3	—		
受注管理業務代行サービス	81,651	1.1	18.3	—		
その他	47,307	0.6	△27.4	—		
物流サービス事業	7,175,630	94.8	10.0	466,044	6.5	285.9
ITオートメーション事業	319,767	4.2	69.8	99,030	31.0	2.2
その他の事業	72,426	1.0	7.2	△5,774	—	—
セグメント合計	7,567,824	100.0	11.6	559,300	7.4	165.5

（注）楽天スーパーロジスティクスサービスの売上高は、EC・通販物流支援サービスの売上高に含めて記載しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は8,550,351千円（前事業年度末比1,017,362千円の増加）、負債は5,922,204千円（前事業年度末比15,495千円の減少）、純資産は2,628,147千円（前事業年度末比1,032,857千円の増加）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は4,707,337千円（前事業年度末比565,112千円の増加）となりました。主な要因は、売掛金が158,422千円減少した一方で、現金及び預金が492,701千円、2022年2月新設予定の東京主管センター（埼玉県新座市）等の敷金充当予定の予約金の支出等により流動資産のその他が198,273千円、それぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は3,843,014千円（前事業年度末比452,249千円の増加）となりました。主な要因は、EC通販物流センター（兵庫県尼崎市）における冷凍冷蔵・自動倉庫新設工事に係る支出等により有形固定資産のその他が195,196千円、ソフトウェア開発により無形固定資産が48,901千円、物流センターの新設にともなう敷金の支出等により敷金及び保証金が159,520千円、それぞれ増加したことによるものです。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,775,261千円（前事業年度末比60,746千円の減少）となりました。主な要因は、未払消費税等の増加により流動負債のその他が54,407千円増加した一方で、買掛金が151,404千円減少したことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は4,146,942千円（前事業年度末比45,251千円の増加）となりました。主な要因は、長期預り金の増加により固定負債のその他が33,834千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は2,628,147千円（前事業年度末比1,032,857千円の増加）となりました。主な要因は、新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金が335,692千円それぞれ増加し、また四半期純利益の計上により利益剰余金が365,374千円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期業績予想につきましては、2021年4月14日公表の「2021年2月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で開示いたしました業績予想から、変更ありません。

なお、当該資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,592,792	3,085,493
電子記録債権	155,419	185,265
売掛金	1,100,638	942,216
その他	311,075	509,349
貸倒引当金	△17,700	△14,986
流動資産合計	4,142,224	4,707,337
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	693,263	717,983
機械及び装置（純額）	215,606	214,497
土地	1,125,087	1,125,087
その他（純額）	292,153	487,350
有形固定資産合計	2,326,110	2,544,917
無形固定資産	259,933	308,834
投資その他の資産		
敷金及び保証金	584,074	743,594
その他	222,890	248,189
貸倒引当金	△2,243	△2,521
投資その他の資産合計	804,721	989,262
固定資産合計	3,390,765	3,843,014
資産合計	7,532,989	8,550,351
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	472,002	320,598
1年内返済予定の長期借入金	813,820	824,340
未払法人税等	109,726	104,802
賞与引当金	30,272	48,527
役員賞与引当金	—	12,398
その他	410,186	464,594
流動負債合計	1,836,007	1,775,261
固定負債		
長期借入金	3,852,065	3,866,547
資産除去債務	73,177	70,112
その他	176,448	210,282
固定負債合計	4,101,691	4,146,942
負債合計	5,937,699	5,922,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	449,606	785,299
資本剰余金	435,606	771,299
利益剰余金	706,285	1,071,659
自己株式	—	△109
株主資本合計	1,591,498	2,628,147
新株予約権	3,792	—
純資産合計	1,595,290	2,628,147
負債純資産合計	7,532,989	8,550,351

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	6,779,205	7,567,824
売上原価	6,061,723	6,389,141
売上総利益	717,482	1,178,683
販売費及び一般管理費	506,808	619,382
営業利益	210,673	559,300
営業外収益		
受取利息	458	397
受取配当金	302	4
貸倒引当金戻入額	6,336	654
助成金収入	11,691	12,174
その他	6,833	5,388
営業外収益合計	25,621	18,620
営業外費用		
支払利息	33,045	33,304
その他	18,506	14,571
営業外費用合計	51,552	47,875
経常利益	184,742	530,044
特別利益		
投資有価証券売却益	17,226	—
特別利益合計	17,226	—
特別損失		
固定資産売却損	6,978	—
固定資産除却損	1,529	1,679
特別損失合計	8,508	1,679
税引前四半期純利益	193,460	528,364
法人税等	59,086	162,990
四半期純利益	134,373	365,374



（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2020年11月6日に発行した第三者割当による第4回新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権（停止指定条項付））の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ327,475千円増加しております。

また、2021年6月25日開催の取締役会において決議された譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行及びストックオプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,217千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における資本金は785,299千円、資本剰余金は771,299千円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	物流サービス 事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,523,320	188,332	6,711,652	67,552	6,779,205	—	6,779,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,523,320	188,332	6,711,652	67,552	6,779,205	—	6,779,205
セグメント利益又は 損失(△)	120,757	96,854	217,611	△6,938	210,673	—	210,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益及び損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	物流サービス 事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,175,630	319,767	7,495,397	72,426	7,567,824	—	7,567,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,175,630	319,767	7,495,397	72,426	7,567,824	—	7,567,824
セグメント利益又は 損失(△)	466,044	99,030	565,074	△5,774	559,300	—	559,300

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益及び損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間から、「物流サービス事業」のうち、ソフトウェア販売・利用サービスについて重要性が増したため、「ITオートメーション事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、当第3四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。